

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考		
事業活動による収支	収	保育事業収入	214,036,000	214,221,490	△185,490		
	収	障害福祉サービス等事業収入	288,907,000	290,279,738	△1,372,738		
	収	経常経費寄附金収入	710,000	752,120	△42,120		
	収	受取利息配当金収入	216,000	286,031	△70,031		
	収	その他の収入	6,545,000	6,477,767	67,233		
	収	事業活動収入計(1)	510,414,000	512,017,146	△1,603,146		
	支	人件費支出	341,082,000	338,049,246	3,032,754		
	支	事業費支出	62,148,000	59,260,391	2,887,609		
	支	事務費支出	57,797,000	55,742,895	2,054,105		
	支	支払利息支出	653,000	652,375	625		
	支	その他の支出	5,325,000	5,141,911	183,089		
		事業活動支出計(2)	467,005,000	458,846,818	8,158,182		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	43,409,000	53,170,328	△9,761,328		
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	38,000	38,000	0		
	収	施設整備等収入計(4)	38,000	38,000	0		
	支	設備資金借入金元金償還支出	3,070,000	3,070,000	0		
	支	固定資産取得支出	16,494,000	16,624,348	△130,348		
			施設整備等支出計(5)	19,564,000	19,694,348	△130,348	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△19,526,000	△19,656,348	130,348		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	23,000,000	22,941,999	58,001		
	収	その他の活動による収入	3,650,000	0	3,650,000		
	収	その他の活動による収入計(7)	26,650,000	22,941,999	3,708,001		
	支	積立資産支出	31,248,000	30,079,640	1,168,360		
			その他の活動支出計(8)	31,248,000	30,079,640	1,168,360	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,598,000	△7,137,641	2,539,641	
		予備費支出(10)	19,285,000	—	19,285,000		
		0	—	19,285,000			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	26,376,339	△26,376,339		
		前期末支払資金残高(12)	230,695,215	234,345,215	△3,650,000		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	230,695,215	260,721,554	△30,026,339		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	214,221,490	222,948,470	△8,726,980
		障害福祉サービス等事業収益	290,279,738	294,554,098	△4,274,360
		経常経費寄附金収益	752,120	785,260	△33,140
		サービス活動収益計(1)	505,253,348	518,287,828	△13,034,480
	費用	人件費	343,115,886	358,310,481	△15,194,595
		事業費	59,260,391	59,200,794	59,597
		事務費	55,742,895	45,318,305	10,424,590
		減価償却費	35,101,691	35,457,515	△355,824
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,683,519	△9,711,059	27,540
		サービス活動費用計(2)	483,537,344	488,576,036	△5,038,692
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,716,004	29,711,792	△7,995,788	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	286,031	267,106	18,925
		その他のサービス活動外収益	6,477,767	14,376,905	△7,899,138
		サービス活動外収益計(4)	6,763,798	14,644,011	△7,880,213
	費用	支払利息	652,375	704,565	△52,190
		その他のサービス活動外費用	5,141,911	13,099,926	△7,958,015
		サービス活動外費用計(5)	5,794,286	13,804,491	△8,010,205
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	969,512	839,520	129,992	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,685,516	30,551,312	△7,865,796	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	37,998	0	37,998
		特別収益計(8)	37,998	0	37,998
	費用	固定資産売却損・処分損	2	9,886	△9,884
		特別費用計(9)	2	9,886	△9,884
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	37,996	△9,886	47,882	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,723,512	30,541,426	△7,817,914	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	492,200,505	510,260,348	△18,059,843
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	514,924,017	540,801,774	△25,877,757
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	22,941,999	898,731	22,043,268
		その他の積立金積立額(16)	25,500,000	49,500,000	△24,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	512,366,016	492,200,505	20,165,511

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	298,531,007	264,985,621	33,545,386	流 動 負 債	64,740,453	57,084,406	7,656,047
現 金 預 金	239,776,828	208,633,432	31,143,396	事 業 未 払 金	31,677,345	30,640,406	1,036,939
事 業 未 収 金	49,300,325	48,266,286	1,034,039	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	3,070,000	3,070,000	0
未 収 金	4,154,590	766,153	3,388,437	未 払 費 用	3,722,375	0	3,722,375
未 収 補 助 金	5,133,900	7,190,400	△2,056,500	職 員 預 り 金	2,409,733	0	2,409,733
立 替 金	66,196	39,350	26,846	賞 与 引 当 金	23,861,000	23,374,000	487,000
前 払 金	99,168	90,000	9,168	固 定 負 債	72,202,343	71,385,717	816,626
固 定 資 産	1,203,894,897	1,215,927,617	△12,032,720	設 備 資 金 借 入 金	33,770,000	36,840,000	△3,070,000
基 本 財 産	578,603,061	599,499,678	△20,896,617	退 職 給 付 金 引 当 金	38,432,343	34,545,717	3,886,626
土 地	130,504,703	130,504,703	0	負 債 の 部 合 計	136,942,796	128,470,123	8,472,673
建 物	448,098,358	468,994,975	△20,896,617	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	625,291,836	616,427,939	8,863,897	基 本 金	180,114,441	180,114,441	0
土 地	56,302,780	56,302,780	0	1 号 基 本 金	132,729,513	132,729,513	0
建 物	48,598,830	54,376,312	△5,777,482	2 号 基 本 金	32,500,000	32,500,000	0
構 築 物	32,222,128	18,728,015	13,494,113	3 号 基 本 金	14,884,928	14,884,928	0
機 械 及 び 装 置	2,995,563	3,210,813	△215,250	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	238,912,640	248,596,159	△9,683,519
車 輛 運 搬 具	450,007	1,067,825	△617,818	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	238,912,640	248,596,159	△9,683,519
器 具 及 び 備 品	9,906,090	13,140,986	△3,234,896	そ の 他 の 積 立 金	434,090,011	431,532,010	2,558,001
権 利	812,025	907,444	△95,419	人 件 費 積 立 金	60,000,000	56,000,000	4,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,482,059	2,616,037	△1,133,978	修 繕 費 積 立 金	72,500,000	93,500,000	△21,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	38,432,343	34,545,717	3,886,626	施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	216,000,000	201,000,000	15,000,000
人 件 費 積 立 資 産	60,000,000	56,000,000	4,000,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	85,000,000	79,500,000	5,500,000
修 繕 積 立 資 産	72,500,000	93,500,000	△21,000,000	地 域 貢 献 活 動 積 立 金	590,011	1,532,010	△941,999
施 設 ・ 設 備 整 備 等 積 立 資 産	216,000,000	201,000,000	15,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	512,366,016	492,200,505	20,165,511
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 等 積 立 資 産	85,000,000	79,500,000	5,500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	512,366,016	492,200,505	20,165,511
地 域 貢 献 活 動 積 立 資 産	590,011	1,532,010	△941,999	純 資 産 の 部 合 計	1,365,483,108	1,352,443,115	13,039,993
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,502,425,904	1,480,913,238	21,512,666
資 産 の 部 合 計	1,502,425,904	1,480,913,238	21,512,666				

計算書類に対する注記

【法人全体用】

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決済日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法（定額法）によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法（リース期間定額法）によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

保育所：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する岡山県民間保育所職員共済制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

あお空：社会福祉法人明光会退職金支規程に基づき、法人負担額の累計額を退職給付引当金に計上する。

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

- ・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職共済制度
- (2) 岡山県民間保育所協議会 岡山県民間保育所職員共済制度
- (3) 社会福祉法人明光会退職金支給規程に基づく退職金制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業（社会福祉事業と一体的に実施されているものを除く）及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容。
 - ①法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
 - ②障害者支援施設あお空拠点（社会福祉事業）
「施設入所支援」
「生活介護」
「共同生活援助」
「短期入所」
「日中一時支援」
「地域定着支援」
「地域移行支援」
「計画相談支援」
 - ③敬親保育園拠点（社会福祉事業）
「敬親保育園」
 - ④敬親かもがた保育園拠点（社会福祉事業）
「敬親かもがた保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	130,504,703	0	0	130,504,703
建物	468,994,975	0	20,896,617	448,098,358
合 計	599,499,678	0	20,896,617	578,603,061

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	敬親かもがた保育園	14,453,498円
建物（基本財産）	敬親かもがた保育園	151,298,218円
合 計		165,751,716円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定金を含む） 36,840,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	765,780,966	317,682,608	448,098,358
建物	118,741,783	70,142,953	48,598,830
構築物	51,353,400	19,131,272	32,222,128
機械・装置	4,305,000	1,309,437	2,995,563
車輛運搬具	13,392,409	12,942,402	450,007
器具・備品	53,826,809	43,920,719	9,906,090
権利	1,729,950	917,925	812,025
ソフトウェア	6,811,042	5,328,983	1,482,059
合 計	1,015,941,359	471,376,299	544,565,060

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし